

第 13 回日中韓文化コンテンツ産業フォーラム

共同声明文

1. 第 13 回日中韓文化コンテンツ産業フォーラムの概要

1.1. 第 13 回日中韓文化コンテンツ産業フォーラムは、2020 年 11 月 5 日に新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、ビデオ会議により開催された。本フォーラムには、小笠原陽一 日本国経済産業省大臣官房審議官、马峰 中華人民共和国文化観光部産業発展司副司長、金現煥 大韓民国文化体育観光部コンテンツ政策局長と共に 3 国の関係機関が出席し、日本国がホスト国として議長を務めた。

1.2. 3 国は、新型コロナウイルス感染症が各国のコンテンツ産業に与えた影響、新型コロナウイルス感染症の発生後における 3 国のコンテンツ振興施策及び活用施策、各国の文化コンテンツ関連の国際見本市等を通じた交流及び企業間の国際連携施策について議論した。3 国は、引き続き関係機関及び産業界と連携の下、本フォーラムを通じてこれらの議題を中心とした議論を継続し、3 国のコンテンツ産業の共同発展のため、以下の協力方策を採求することに合意した。

1.3. 3 国は、本フォーラムが政府のみならず産業界も交えたコンテンツ産業政策・動向に関する継続的な情報交換の場及び新たな 3 国産業界間のビジネスチャンス創出の場として重要な意義を有することを再認識した。引き続き 3 国持ち回りでホストとなり、継続して定期開催することに合意した。

2. 新型コロナウイルス感染症の発生後の時代における 3 国コンテンツの相互流通に向けたコンテンツの振興及び活用

2.1. 3 国は、新型コロナウイルス感染症の発生後の時代において、新しい生活様式の中での新たなコミュニケーション及びエンターテインメントのツールとして、社会を支えるコンテンツの役割を認識し、3 国で開催される文化コンテンツ関連の国際見本市等の機会を通じて積極的に発信することで、コンテンツ産業の社会的価値の向上を目指す。

2.2. 3 国は、新型コロナウイルス感染症の発生後の時代において、コンテンツの役割を模索するとともに、コンテンツ産業が持続及び発展するよう様々な方策を講じる。また、3 国は、これらの取組を 3 国間で共有し、3 国のコンテンツ産業の発展のため、協力する。

2.3. 3 国は、現行規制の内容の明確化及びそれらの規制の適切な適用のため、各国のコンテンツ産業における既存の規制に関する情報共有を行う。また、3 国は、コンテンツ産業における関係省庁との連携を通じた共同制作等の相互交流の促進のため、

互いに緊密に連絡を取り合う。

3. 3国コンテンツ産業界の国際連携に対する支援の推進

3.1. 3国は、ビジネスマッチング、ピッチング、セミナーを含む継続的な交流の機会を提供するコンテンツ関連イベントと併催する形で、本フォーラムを開催することにより、3国の企業間の国際連携を強化する。

3.2. 3国は、コンテンツ企業間のネットワークの拡大及び国際共同制作等の国際交流を促進するため、各国で開催される文化コンテンツ関連の国際見本市等に対して産業界の参加を促す。

3.3. 3国は、新型コロナウイルス感染症の発生後の時代においても、オンラインを利用した文化コンテンツ関連のオンライン国際見本市等を活用し、3国企業間の持続的な相互交流を推進する。

4. 次回フォーラムについて

4.1. 3国は、次回フォーラムは中華人民共和国がホストとなり開催することに合意した。日本国及び大韓民国は、関連政府機関及び産業界の参加及びフォーラムの運営について、中華人民共和国に積極的に協力する。

4.2. 3国は、2021年に第14回フォーラムを開催することに合意した。

本共同宣言文は、2020年11月5日に第13回フォーラムにおいて日本語、中国語、韓国語、英語で採択され、すべて同等の効力を持つ。解釈上の差が発生した場合は、英語文が優先することとする。